

長期投資家の皆様へ

世界の株式市場は先進国・新興国を問わず、足元で一方的な上昇が続いています。1月に欧州中央銀行が米日に続く量的金融緩和(QE)を決めて以降、欧米日先進国株式の上昇トレンドが始まって、一旦調整を挟んで再び、世界の株価水準は大きく上方修正局面に入ったと言えるでしょう。日米欧先進国のQEで溢れたマネーが、否応なくあらゆる株式市場に流れ込む、まさに地球規模での金融相場です。

金融政策の方向性は日米欧で異なり、先んじて景気拡大軌道を確立した米国では利上げの準備に入っている一方、日本に続く欧州のQE参戦で両地域は長期金利低下のデットヒートを繰り返しています。

欧州では景気底入れへの期待相場が始まったばかりですが、日本では追加QEに昨年の消費増税後の落ち込み解消も相乗して、企業業績が内外需共に改善トレンドに向かう、本格的回復局面入りしたと市場は判断しています。このトレンドに原油安の長期安定化という強烈な追い風が日本だけでなく先進国経済全体に吹き始めています。

米国株は高値警戒感もあり、企業業績を前提とする本格的業績相場へ移行しつつあると言えそうですが、日欧そして新興国でもQEが資産価格上昇をもたらす、という方程式を市場参加者が是認して動き出していることと、実体経済回復への期待感がそこに内包されている、言うなればグローバルにニューパラダイム時代が到来した可能性があります。

こうした構造転換途上に相場観を持ち込むことは賢明とは言えず、日本株市場ではひたすら買い続ける海外機関投資家に対して、個人マネーが大量売り越しに回る現状は残念な傾向です。

暫し荒っぽい相場環境になると想定しますが、相場を追わぬ「セゾン号」には決して悪くない揺れだと感じています。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

2月度の株式市場は上昇しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感指数の低迷が確認され、景気の先行きに対する懸念が広がったものの、原油価格が反発に転じ、リスクを避ける動きが弱まったことを受けて、株式市場は上昇基調となり、その後も、米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けて米国で利上げ観測が広がり、軟調な展開となる局面もあったものの、ギリシャ問題を巡って、楽観的な見方が強まったことから、底堅い展開となりました。

中盤には、米国の小売売上高の低迷が確認され、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、ウクライナ東部で武力衝突していたウクライナ政府軍と親ロシア派勢力の間で停戦合意が成立したことで、事態の沈静化への期待が高まり、株式市場は一段と上昇しました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で、利上げを急がない姿勢が示されたことで安心感が広がり、その後もギリシャ向け支援が4ヶ月延長される見通しとなったことから不安が和らいで、株式市場は上昇基調となり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

2 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	49.76 ドル	+3.15%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1213.1 ドル	-5.17%

ウクライナ東部では、昨年9月に最初の停戦合意が結ばれたものの、その後も武力衝突が続き、今回の停戦合意が発効した後も、依然として武力衝突が発生し、欧米がロシアに対する経済制裁の強化を警告するなど、対立が続いています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は予想以上に低下したものの、原油価格が反発に転じたことからリスクを避ける動きが弱まるなかで、非製造業の景況指数が予想外に上昇したことなどから上昇基調となりました。その後、発表された雇用統計は良好な内容となったものの、利上げ観測が高まったことから、株式市場は力強さを欠く展開となりました。

中盤に発表された 1 月の小売売上高は、予想よりも弱い内容となったものの、ウクライナ東部で停戦が合意され、事態の沈静化への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇基調となりました。

終盤にかけては、1 月の鉱工業生産指数が予想を下回る伸びとなるなど、力強さを欠く経済指標の発表が続いたものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けて利上げを急がない姿勢が示されたほか、ユーロ圏でギリシャ向けの支援を 4 ヶ月延長する見通しとなったことから、安心感が広がって株式市場は上昇基調となり、その後も堅調な展開が継続しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	18132.70	+5.64%
S&P500（米ドル）	2104.50	+5.49%
ナスダック総合指数（米ドル）	4963.527	+7.08%

1 月の小売売上高では、ガソリン価格の低下により消費者の購買力に余裕が生まれたにも関わらず他の分野の伸びが力強さを欠いている様子が見られることから、世界経済の牽引役となることが期待される米国の個人消費の先行きに懸念が広がっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、原油価格が上昇し、リスクを避ける動きが後退する中で欧州の株式市場は上昇しました。その後は欧州中央銀行（ECB）がギリシャ向けの優遇措置の一部を取り消したものの、ギリシャ中央銀行に対して緊急融資を認める方針と報じられたことから、不安は払がらず、上昇基調となりました。

中盤にかけては、ギリシャの債務問題やウクライナ情勢への懸念が高まり、軟調に推移する局面もあったものの、その後は債務問題を巡って、ギリシャとユーロ圏関係国との交渉が進展するとの期待が高まったほか、ウクライナ東部で停戦が合意され事態の鎮静化に期待が高まり、安心感が広がるなかで、ドイツの 10-12 月期の GDP が予想以上の伸びを示したことから、先行きへの明るい見方が広がって上昇基調が継続しました。

終盤にかけては、ギリシャへの支援延長について楽観的な見方が広がったほか、イギリスでも利上げの先送り観測が広がったことから、安心感が広がって株式市場は上昇基調となり、終盤まで堅調な展開が継続しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11401.66	+6.61%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4951.48	+7.54%
英 FT100 指数（英ポンド）	6946.66	+2.92%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9014.53	+7.51%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	133.54	+6.77%

ユーロ圏の 10-12 月期の GDP は、前期比でドイツが堅調な消費を背景に伸び率を拡大したほか、スペインが 6 期連続のプラス成長となる一方で、フランスは伸び率を縮小し、イタリアはゼロ成長、ギリシャは 4 四半期ぶりのマイナス成長となっており、国によりまちまちな状況となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、為替市場で円高基調となるなかで、国債入札の不調をきっかけに、国債市場の変動が大きくなったことで、金利上昇への警戒が広がり、下落する局面もあったものの、その後は原油価格の上昇を背景にリスクを避ける動きが後退したことや、米国の雇用統計が良好な内容となったことから、為替市場で円安基調となり、底堅い展開となりました。

中盤にかけては、ギリシャ情勢に対する楽観的な見方が広がったほか、ウクライナ東部情勢の改善への期待が高まるなかで、12月の機械受注で設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需が予想を上回る伸びとなったことから、景気の先行きに対する明るい見方が広がり、株式市場は上昇基調となりました。

中盤に発表された10-12月期のGDPは、民間消費や設備投資の伸びが低迷し、予想を下回る伸びに留まったものの輸出の堅調な伸びが確認され、その後発表された1月の貿易収支でも、輸出の伸びが予想を上回ったことを受けて、先行きに対する明るい見方が広がって株式市場は上昇基調となりました。

終盤には、ギリシャ情勢を巡る楽観的な見方が広がったことから、株式市場は一段と上昇し、公的年金による日本株投資の拡大への期待が高まったこともあり、終盤まで上昇基調が継続しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	18797.94	+6.36%
TOPIX[東証株価指数]	1523.85	+7.69%
MSCI Japan 指数 (円)	939.07	+7.92%

10-12月期のGDPは、1-3月期以来の前期比プラスとなったものの、個人消費の回復が鈍く、設備投資の伸びも低迷が続いていることから、予想を下回る伸びに留まりました。ただ、輸出の伸びが拡大しており、輸出の拡大が内需の拡大に繋がる効果への期待が高まっています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業の景況感を示す指数が低迷し、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったものの、その後は、原油価格が反発に転じ、資源価格の低下に歯止めがかかるとの期待が高まるなかで、オーストラリアドルが下落したことなどを背景にオーストラリアで資源以外の輸出の堅調な伸びが確認され、先行きへの明るい見方が広がったほか、オーストラリア準備銀行が予想外の政策金利の引き下げを行ったことで、安心感が広がったことから、株式市場は上昇基調となりました。

中盤にかけては、中国の貿易統計が弱い内容となり、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まって軟調に推移する局面もあったものの、その後はギリシャ情勢やウクライナ情勢に対する楽観的な見方が広がるなかで、株式市場は反発に転じました。

終盤にかけては、米国の利上げ観測が後退したこともあり、堅調な展開が継続し、その後発表された中国の製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇し、中国経済の先行きに対する懸念が後退したことから、終盤まで堅調な展開が継続しました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1339.64	+3.99%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5928.767	+6.09%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	24823.29	+1.29%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3402.86	+0.34%

オーストラリアでは、資源価格の低迷による景気の下押し圧力に直面しており、失業率が2002年6月以来の高水準となっています。このような状況の中で、オーストラリア準備銀行は2013年8月以来となる政策金利の引き下げを行い、景気を支援する姿勢を示しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の製造業の景況感指数の低下が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が高まったものの、原油価格が反発に転じ、リスクを避ける動きが後退したことで、上昇基調となりました。その後は、米国の雇用統計が良好な結果となり、米国の早期利上げ観測が高まったほか、中国の貿易統計が弱い内容となり、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったことから、下落基調となりました。

中盤にかけては、ギリシャの債務問題を巡る楽観的な見方が拡がり、その後も、ウクライナ東部で停戦が合意され武力衝突の沈静化への期待が高まったことから、安心感が拡がって株式市場は反発に転じました。

終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けて、米国の利上げ観測はやや後退したものの、原油などの資源価格が下落基調となったことから、新興国の株式市場は方向感の無い展開となりましたが、その後は、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言を受けて、米国の利上げ観測が一段と後退すると共に、中国で製造業の景況感を示す指数が上昇し中国経済の先行きに対する懸念が後退したことから、上昇基調となりました。

2 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	990.28	+2.98%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	51583.09	+9.97%
中国上海指数（中国元）	3310.303	+3.11%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1985.80	+1.87%
台湾加権指数（台湾ドル）	9622.10	+2.78%
ロシア RTS 指数（米ドル）	896.63	+21.60%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	29220.12	+0.13%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	53344.20	+4.05%

世界的な景気減速の影響を受けて、新興国経済の先行きには慎重な見方が拡がっているものの、原油を輸入に頼る中国やインドでは、原油価格の下落による物価の安定を受けて、金融緩和期待が高まっており、株式市場の下支え要因となっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

2 月は、原油価格が下げ止まり、物価の低迷観測が後退したほか、ウクライナ情勢の沈静化への期待や、ギリシャ問題を巡る楽観的な見方が強まったことを受けて、安全資産としての国債の需要が低下し、米国債、日本国債、ドイツ国債が下落基調となりました。特に米国債は、利上げが意識されたことから、大きく下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました。

序盤に発表された製造業の景況感指数は、予想以上に低下したものの、その後発表された非製造業の景況感指数や、雇用統計が良好な内容となったことから、利上げが意識されて債券市場は下落基調となり、中盤にかけてもギリシャ情勢を巡り、楽観的な見方が広がったことや、ウクライナ情勢の鎮静化への期待が高まったことを受けて安全資産としての需要が後退して軟調な展開となりました。終盤にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表などを受けて、利上げ観測が後退して、上昇に転じる局面もあったものの、利上げ観測は根強く、力強さを欠く展開となりました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.993%付近	+0.352%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、周縁国が上昇し、主要国が底堅い展開となりました。

中盤まで、ギリシャ情勢を巡って、楽観的な見方と悲観的な見方が交錯し、主要国と周縁国の国債は共に方向感の無い展開となりましたが、中盤以降は、ギリシャ情勢に対する楽観的な見方が強まった他、ウクライナ情勢の鎮静化への期待が高まって、主要国の国債が軟調な展開となる一方で、周縁国の国債は上昇しました。終盤には、欧州中央銀行（ECB）による国債の買入れを控え、主要国の国債が上昇に転じたほか、周縁国の国債が一段と上昇しました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.328%付近	+0.026%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました。

序盤に行われた国債の入札が低調な結果であったことを受けて、需給悪化懸念が強まり、その後も価格の変動が大きくなったことにより警戒が高まって、一段と下落する局面もあったものの、中盤以降は、入札が堅調であったことから、落ち着きを取り戻して、底堅い展開となりました。

2 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.335%付近	+0.057%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

2 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは、米国経済の先行きに対する楽観的な見方が後退しているものの、利上げ観測が根強く、堅調な展開となりました。ユーロは、中盤までギリシャ情勢を巡って、楽観的な見方と悲観的な見方が交錯し、途中まで方向感の無い展開となり、中盤以降は、ギリシャ情勢に対する楽観的な見方が強まったことから、堅調な展開となったものの、欧州中央銀行（ECB）による国債の買入れによる金利低下が意識され、終盤に下落しました。

円は、追加の金融緩和への期待は後退しているものの、リスクを選好する動きが強まったことを背景に、軟調な展開となりました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤に発表された米国の製造業の景況感指数が低迷したことを受けて、米国の利上げ観測が後退し、ドルが下落して、円は対ドルで上昇しましたが、その後は、米国の雇用統計の結果が良好なものとなったことを受けて、利上げ観測が高まってドルが上昇し、円は対ドルで下落に転じました。中盤にかけては、米国の小売売上高指数が弱いものとなり、円は対ドルで反発し、その後も、米国の利上げ観測が後退し、ドルが軟調な展開となったものの、円もリスク選好の高まりから軟調な展開となり方向感の無い展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

中盤まで、ギリシャ情勢を巡る、楽観的な見方と悲観的な見方が交錯したことから、ユーロは、不安定な値動きとなり、円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。その後は、ギリシャ情勢を巡る楽観的な見方が広がったことから、ユーロが堅調な展開となる一方、円はリスク選好の高まりから軟調な展開となり、対ユーロで下落しました。しかし、終盤には、欧州中央銀行（ECB）による国債の買入れを控え、金利低下観測が高まったユーロが下落し、円は対ユーロで反発しました。

2 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	119.70	+1.86% (円安)
円／ユーロ	134.04	+1.10% (円安)
ユーロ／ドル	1.1198	-0.74% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2015年2月27日現在）今月のマーケット

株式：【原油価格が下げ止まったほか、ギリシャの債務問題やウクライナ情勢への警戒が和らぎ上昇】

原油価格が下げ止まったことで、リスクを避ける動きが後退する中で、ウクライナ東部で停戦が合意され、事態の鎮静化への期待が高まったほか、反緊縮派への政権交代により不安が高まっていたギリシャの債務問題の行方にも楽観的な見方が拡がり、上昇しました。

為替：【利上げが意識されたドルが堅調となり、ギリシャ不安が和らいだユーロも底堅い展開。円はリスク選好の高まりを背景に下落】

米国の雇用環境の改善を背景に利上げが意識されてドルが堅調な展開となり、ギリシャの債務問題の行方に楽観的な見方が拡がったことでユーロが底堅い展開となりました。円はリスク選好が強まるなかでやや軟調な展開となり、対ドル、対ユーロで円安となりました。

今月の投資スタンス

当ファンドは、定期積立プランでの購入やスポット購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェストヨーロッパファンド、米国オポチュニティファンド、コムジェストエマージングマーケットファンド、T.ロウ・プライス米国大型グロースファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、TMA 長期投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末から若干低下し、月末時点で 3.0%となっております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ファンドマネジャーからの一言

少し前に日本でも出版され話題になったトマ・ピケティの「21世紀の資本」でも格差拡大の原因の一つとして言及されているように、歴史的に見て、投資の収益率は経済の成長率よりも高くなる傾向があることが知られています。これは、自らの資産を減らす可能性がある投資対象は、一般的には忌避され、比較的安い価格で手に入れることが出来る可能性があることで説明が出来ます。言い換えれば、リスク資産への投資による高いリターンは、資産を減らす可能性という、「嫌なこと」を受け入れる代償と言えるものです。

人口構成の変化などによる低成長懸念と大規模な金融緩和策による異例の低金利の組み合わせにより、先行きは不透明な状況となっておりますが、当ファンドでは、引き続き、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

なお、3月より、米国の大型株式を対象に集中投資を行うファンドとアジア太平洋株式を対象に集中投資を行うファンドの組入れを開始する予定としております。この組入れにより、米国の大型株投資における新たな投資機会が得られると共に、アジア太平洋地域への投資機会が拡充されることとなり、運用成果の向上に繋がるものと考えております。

運用部 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2015年2月27日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	16,619円
純資産総額	220.4億円

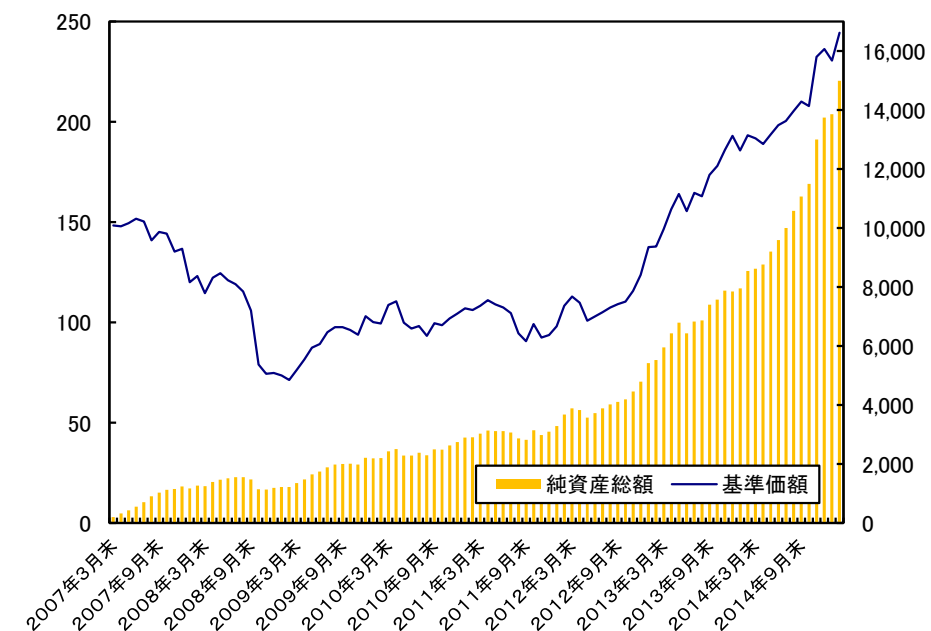
設定来騰落率	66.19%
過去1ヶ月間の騰落率	6.00%
過去6ヶ月間の騰落率	18.95%
過去1年間の騰落率	26.45%
過去3年間の騰落率	125.80%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2015年2月27日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	16,619	2015年2月27日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

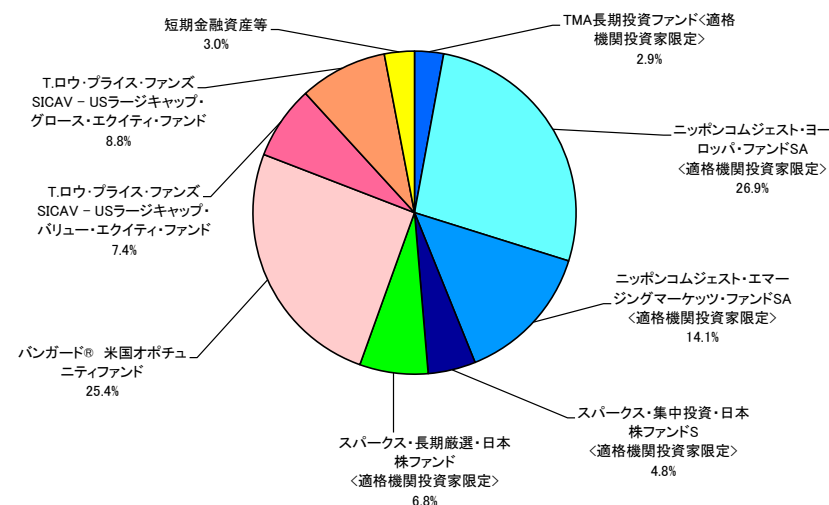
販売用資料
2015.3.4

Ⅱ：ファンド資産の状況（2015年2月27日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	2.9%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	26.9%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	14.1%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	4.8%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	6.8%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	25.4%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエー・エクイティ・ファンド	7.4%
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	8.8%
短期金融資産等	3.0%
合計	100.0%

資産配分状況（2015年2月27日現在）



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5832%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.46%となります。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2015年1月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

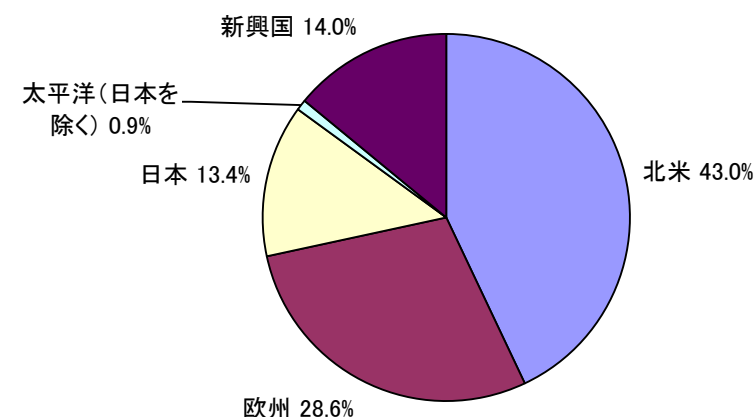
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	42.9%	51.6%	-8.8%
日本	13.4%	7.4%	5.9%
フランス	9.1%	3.4%	5.7%
スイス	4.0%	3.2%	0.8%
ドイツ	4.0%	3.2%	0.8%
中国	3.4%	2.3%	1.0%
イギリス	3.2%	7.2%	-4.0%
スペイン	3.0%	1.2%	1.8%
デンマーク	2.7%	0.5%	2.2%
インド	2.5%	0.8%	1.7%
ブラジル	2.4%	0.9%	1.5%
台湾	1.6%	1.3%	0.2%
南アフリカ	1.4%	0.9%	0.5%
スウェーデン	1.3%	1.1%	0.2%
香港	0.9%	1.1%	-0.2%
オランダ	0.9%	0.9%	-0.1%
トルコ	0.6%	0.2%	0.5%
ロシア	0.5%	0.3%	0.2%
イタリア	0.5%	0.8%	-0.3%
韓国	0.4%	1.6%	-1.2%
メキシコ	0.4%	0.5%	-0.1%
チリ	0.4%	0.1%	0.2%
ポーランド	0.3%	0.2%	0.1%
アルゼンチン	0.3%		0.3%
マレーシア	0.2%	0.4%	

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2015.3.4

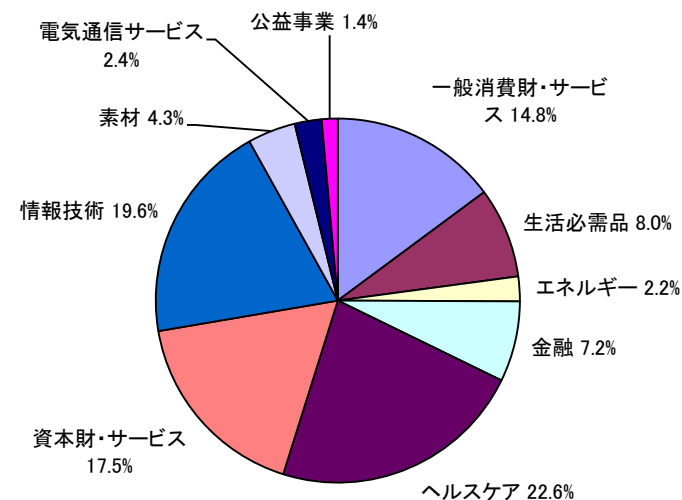
業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	14.8%	12.2%	2.7%
生活必需品	8.0%	10.0%	-2.0%
エネルギー	2.2%	7.7%	-5.5%
金融	7.2%	21.1%	-14.0%
ヘルスケア	22.6%	12.0%	10.6%
資本財・サービス	17.5%	10.5%	7.0%
情報技術	19.6%	13.8%	5.8%
素材	4.3%	5.4%	-1.2%
電気通信サービス	2.4%	3.9%	-1.5%
公益事業	1.4%	3.5%	-2.0%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

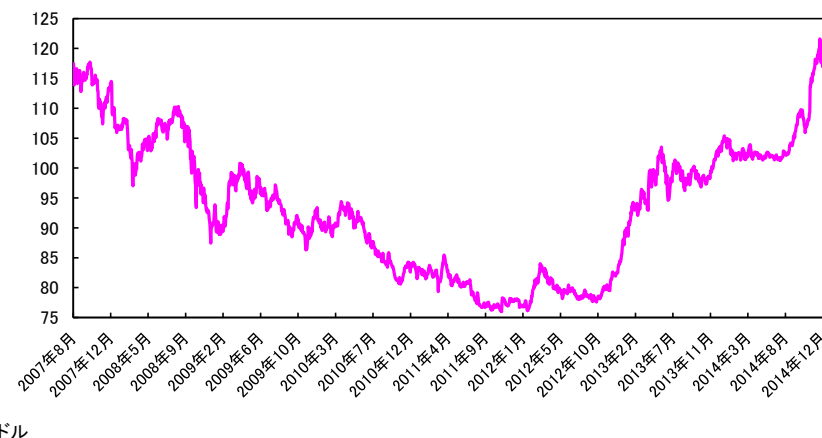
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年1月30日	118.25
2015年2月27日	119.27
変化率（組入れ）	1.56%
変化率（2月度）	0.86%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2015年2月27日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2月度運用レポート

販売用資料
2015.3.4

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2015 年 2 月 27 日現在の値

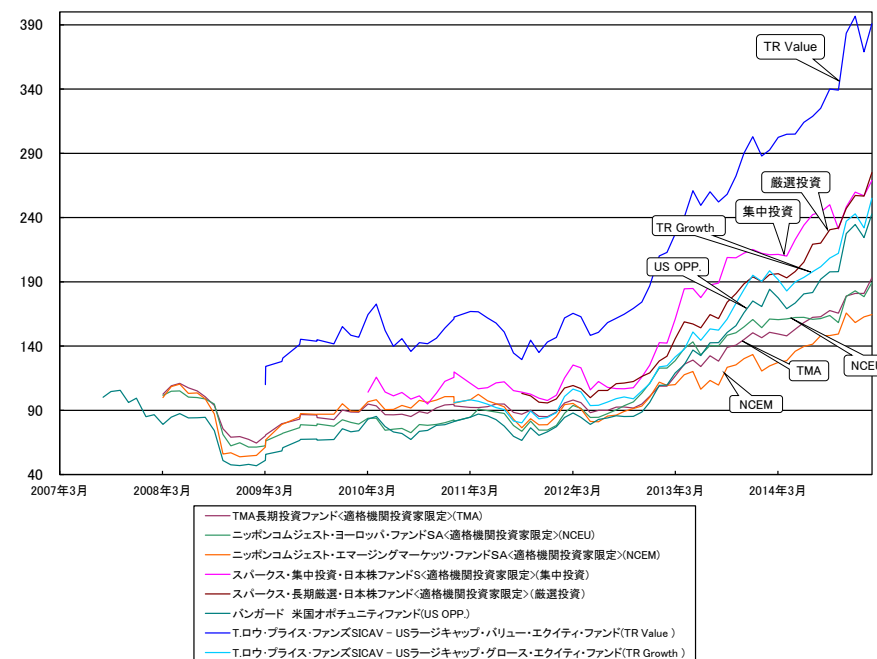
TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	193.1
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	189.4
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	164.5
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	268.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	274.9
バンガード 米国オポチュニティファンド	242.8
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	390.8
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	255.1

2015 年 1 月 30 日の値を 100 とした場合の 2015 年 2 月 27 日現在の値（2月の動き）

TMA長期投資ファンド<適格機関投資家限定>	106.7
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA <適格機関投資家限定>	106.1
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA <適格機関投資家限定>	101.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	104.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	107.1
バンガード 米国オポチュニティファンド	108.2
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンド	105.9
T.ロウ・プライス・ファンズSICAV - USラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド	110.0

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>およびニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV・US ラージキャップ・バリュエ・エクイティ・ファンドは 2009 年 3 月 13 日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、T.ロウ・プライス・ファンズ SICAV・US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンドは 2011 年 3 月 15 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

日本株式の業種には東証 33 業種分類の業種、外国株式の業種には世界産業分類区分 (GICS) のセクターを表示しています。各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第 2 位または第 3 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は、日経平均株価の+6.4%、東証株価指数 (TOPIX) の+7.7%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+7.4%でした。1 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 14 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	95.0%
現金・その他	5.0%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 卸売業	21.05%
2 電気機器	20.48%
3 その他製品	15.34%
4 化学	10.47%
5 精密機器	10.07%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
良品計画	小売業
フジシールインターナショナル	その他製品
アシックス	その他製品
三菱商事	卸売業
ミスミグループ本社	卸売業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は+4.9%でした。1 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.9%
現金・その他	6.1%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
1 化学	24.35%
2 電気機器	13.42%
3 機械	13.31%
4 不動産業	10.07%
5 その他金融業	3.82%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
オープンハウス	不動産業
日本曹達	化学
太陽ホールディングス	化学
MARUWA	ガラス・土石製品
TPR	機械
山洋電気	電気機器
古野電気	電気機器
エフピコ	化学
ジャックス	その他金融業
トーセイ	不動産業

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

販売用資料
2015.3.4

TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は+6.8%でした。2 月末時点の資産構成比率、国別株式投資比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【東京海上長期投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	53.4%
外国株式	31.4%
短期金融資産など	15.2%

国別株式投資比率

国名	比率
日本	53.4%
アメリカ	11.2%
デンマーク	4.7%
イギリス	4.5%
香港	3.3%
その他	7.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	国	業種	組入率
1 キーエンス	日本	電気機器	4.6%
2 エア・ウォーター	日本	化学	3.7%
3 ミスミグループ本社	日本	卸売業	3.6%
4 シスメックス	日本	電気機器	3.2%
5 エムスリー	日本	サービス業	3.2%
6 シマノ	日本	輸送用機器	3.1%
7 NESTLE SA-REGISTERED	スイス	生活必需品	2.8%
8 関西ペイント	日本	化学	2.7%
9 BG GROUP PLC	イギリス	エネルギー	2.7%
10 ヤフー	日本	情報・通信	2.6%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

バンガード 米国オポチュニティファンド (インスティテューショナルシェア・クラス)

2 月度の騰落率(ドルベース)は対前月末比でラッセル 3000 種指数の+5.6%に対し、米国オポチュニティファンドは+7.0%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 1 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、1 月末時点の組入銘柄数は 184 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率 (2014 年 12 月末現在/四半期ごとに更新)

銘柄	業種	組入比率
1 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	2.9%
2 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.7%
3 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.4%
4 L Brands Inc	一般消費財・サービス	2.3%
5 Tuesday Morning Corp.	一般消費財・サービス	2.2%
6 Charles Schwab Corp.	金融	2.1%
7 Pharmacyclics Inc	ヘルスケア	2.1%
8 Dyax Corp	ヘルスケア	2.1%
9 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.1%
10 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.0%

業種別投資比率 (普通株式への投資に対する割合)

業種	組入比率
1 ヘルスケア	34.8%
2 情報技術	26.7%
3 資本財・サービス	17.8%
4 一般消費財・サービス	12.2%
5 金融	5.1%
6 エネルギー	1.3%
7 素材	1.2%
8 生活必需品	0.9%
9 電気通信サービス	0.0%
10 公益事業	0.0%



セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

2 月度の騰落率 (ドルベース) は対前月末比でベンチマークであるラッセル 1000 バリュー指数の+4.5%に対し、US ラージキャップ・バリュー・エクイティファンドは+4.7%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 82 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計: 24.5%)

銘柄	業種
Bank of America	金融
Carnival	一般消費財・サービス
General Electric	資本財・サービス
J.P.Morgan Chase & Co.	金融
Lowe's	一般消費財・サービス
Merck & Co	ヘルスケア
Pfizer	ヘルスケア
PG&E	公益事業
Southwest Airlines	資本財・サービス
United Technologies	資本財・サービス

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	23.1%
2	資本財・サービス	17.9%
3	一般消費財・サービス	11.4%
4	ヘルスケア	11.4%
5	エネルギー	9.0%
6	公益事業	7.8%
7	情報技術	7.3%
8	生活必需品	5.3%
9	素材	3.7%
10	電気通信サービス	1.1%

T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド (インスティテューショナル・Iクラス)

2 月度の騰落率 (ドルベース) はベンチマークであるラッセル 1000 グロース指数の+6.5%に対し、US ラージキャップ・グロース・エクイティファンドは+6.9%でした。1 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 65 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄 / アルファベット順 (上位 10 銘柄の合計: 38.2%)

銘柄	業種
Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア
Amazon.com	一般消費財・サービス
American Airlines	資本財・サービス
Boeing	資本財・サービス
Danaher	資本財・サービス
Gilead Sciences	ヘルスケア
Google	情報技術
McKesson	ヘルスケア
Priceline	一般消費財・サービス
Visa	情報技術

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	27.0%
2	情報技術	23.3%
3	一般消費財・サービス	21.0%
4	資本財・サービス	17.2%
5	金融	5.5%
6	エネルギー	2.7%
7	素材	2.3%
8	生活必需品	0.8%
9	電気通信サービス	0.0%
10	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA <適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は対前月末比で MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+5.6%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+5.1%でした。2 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	96.7%
短期金融資産など	3.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国※	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.2%
2	BAYER AG-REG	ヘルスケア	ドイツ	5.4%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.1%
4	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	一般消費財・サービス	スウェーデン	4.4%
5	ARM HOLDINGS PLC	情報技術	イギリス	4.3%
6	ZODIAC AEROSPACE	資本財・サービス	フランス	4.0%
7	CAPITA PLC	資本財・サービス	イギリス	4.0%
8	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.9%
9	AMADEUS IT HOLDINGS SA	情報技術	スペイン	3.9%
10	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.9%

※国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA <適格機関投資家限定>

2 月度の騰落率は対前月末比で MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+3.0%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+1.6%でした。2 月末時点の資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.2%
短期金融資産など	5.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国※	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.4%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	6.7%
3	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	5.5%
4	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	4.8%
5	HUTCHISON WHAMPOA LIMITED	資本財・サービス	香港	4.2%
6	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.0%
7	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.7%
8	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.7%
9	MEDIATEK INC	情報技術	台湾	3.4%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	3.1%

※国の別はコムジェスト・エス・エー社の判断に基づいて分類しております。

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■ ファンドの特色

- ・ 世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・ 厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・ 長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■ 投資対象ファンドの選定条件

- ・ 長期的な視点で運用されていること。
- ・ 手数料が適正なこと。
- ・ ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
2 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②TMA 長期投資ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式及び国内外の債券に投資します。

運用方針：生活者の視点から長期的に必要とされるビジネスを展開する国内外の企業を選別し、長期保有します。

③ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

④ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

⑤T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑥T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑦T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・バリュー・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：過去の株価水準や業界平均に比べ相対的に割安な価格で株価が推移している企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑧スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑨スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑩コモンズ 30 ファンド<適格機関投資家用>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内外の株式に投資します。

運用方針：30 年目線の銘柄選別で 30 銘柄程度の集中投資で本格的な長期投資を行います。企業との双方向的対話を重視し、企業の「見える資産」だけでなく、「見えない資産」も重視します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 2 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5832% (税抜 0.54%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668

(受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。